

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：市町村支援担当
 内線：3307

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B38	障害福祉サービス利用特別対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者自立支援特別対策事業費	
事業期間	平成18年度～平成25年度	根拠法令	障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
<p>1 事業の概要</p> <p>国からの交付金を主な財源として、障害福祉サービス事業者の経営安定化や円滑な新体系への移行等の特別対策事業を実施する。</p> <p>交付金事業の終了に伴う事業費の減額。 (1) 新法移行の円滑な実施 64,200千円 事業終了による国への返還額の増加による増額。 (2) 交付金の返還 69,608千円 国の補正予算に伴う財源更正。 (3) 新法移行の円滑な実施 - (法改正に伴う県システムの改修)</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 事業者に対する運営の安定化を図る措置 新体系移行による報酬減に対応するため、移行前の収入の90%までを助成する</p> <p>新法移行の円滑な実施 ケアホーム、グループホームを行う際に必要な既存建物の改修工事等に対して助成する また、法改正に伴い県のシステムを改修する</p> <p>福祉・介護人材の処遇改善 事業所の報酬の過誤払いに伴い必要となる追加の助成や清算事務経費</p> <p>交付金の返還 基金事業の執行残額を国に返還するための償還金</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>1 市町村：国1/2(県1/4)市町村1/4 2(1) 県：(国1/2 県1/4)事業者1/4 2(2) 県：(県10/10) 3,4 県：(国10/10)</p>			<p>(2) 事業計画 平成24年度限りで廃止する予定(福祉・介護人材の処遇改善事業にかかる精算を除く)</p> <p>(3) 事業効果 平成18年度から平成24年度まで障害者自立支援対策特別交付金を活用して実施してきた基金事業を廃止するに あたり、必要な経費を計上し、精算を適切に行う。</p>						
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>国から臨時特例交付金が交付(平成18年度、20～23年度)</p>			<p>(4) その他 【交付金の受入】 平成18年度 交付金の受け入れ、基金の造成 平成20年度 交付金の追加交付受け入れ、基金の積み増し 平成21年度 交付金の追加交付受け入れ、基金の積み増し 平成22年度 交付金の追加交付受け入れ、基金の積み増し 平成23年度 交付金の追加交付受け入れ、基金の積み増し</p>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>人件費：237,500千円(25人分) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	5,408	38,515	69,608					25,685	391,268
現計額	385,860	42,800	313,066	24				29,970	